

～5人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



議員	質問事項	ページ
佐藤 定男	国見小・県北中学生の学力レベルは	14
	中学校の部活動は全員参加か	
松浦 和子	「女性活躍フォーラム」開催についての考えは	15
	女性のがん検診受診率を上げる対策は	
渡辺 勝弘	高齢者ら要支援者避難の個別計画策定の課題は	16
	若者の起業移住の拠点づくりをどう考えるか	
浅野 富男	道の駅オープンへ向けた出荷組合の状況は	17
	町民の要望に対応する計画が必要ではないか	
村上 正勝	汚泥搬出後のテントや機械の片付け完了はいつ頃か	18
	高齢者世帯などに除雪対策が必要では	

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

町政を問う

一般質問

3月定例会

一般質問とは、議員が町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするもの。

町長の行政報告（抜粋）

■東日本大震災からの早急な復旧・復興

- 除染対策は、生活圏の除染や墓地の通路などの除染は現場作業が終了し、現在道路除染などに取り組んでいる。
- 県北浄化センターの汚泥は、1月30日をもって全量の搬出を完了した。
- ため池放射性物質対策事業は、調査が必要な町内13か所の内、現在観月台文化センターを含む3か所対策を実施している。
- 仮設住宅入居の町民の退去については、日渡および上野台の仮設住宅はすべて完了し、駅前も全戸が移転予定である。退去後は、県で撤去工事が行われる予定である。
- 平成29年産米の作付は、吸収抑制対策と全量全袋検査を実施し、町内5か所に対策を実施しないほ場を設置して結果を検証する。また、特別栽培と食味値などにに基づき、米のおいしさを「見える化」し、国見ブランドとして確立するため、7名の生産者が栽培に取り組む。
- あんぼ柿は、包装製品の出荷が再開され、全量非破壊検査を実施し安全安心の確保と産地再生に向けた取り組みを進めた。12月から2月には、東京都内各所でトップセールスに取り組んだ。

■安全安心な町政の実現

- 鳥獣被害対策は、小坂・山崎地区で侵入防止柵の設置を完了し、石母田地区でも6割程度が完了した。

■活力ある町政の実現

- 道の駅建設工事は、建築本体はほぼ完了し、3月末にすべて引き渡しの予定である。4月27日の竣工式、5月3

日のグランドオープンに向けて関係機関と調整しながら準備を進めている。

- 若者交流事業は、2月26日に「スマイル国見若人の会」との共催で今年度3回目の婚活パーティーを仙台市で開催し、町内外の多くの若者が交流した。
- 「(仮称)くみにアグリビジネス研修所」整備事業は、町の基幹産業である農業の担い手の育成と多品種野菜などの園芸作物の振興を図るために進める。
- 貝田ほ場整備事業は、県営事業では計画区域約30ヘクタールの内5.7ヘクタールの工事請負契約が締結され、整備後のほ場の所有者を定める換地原案の作成も、地元の皆様の協力を得ながら順調に進んでいる。
- 文化・スポーツ事業は、「国見の歴史・文化」を知る機会を提供する場として、1月10日に「あつかし歴史館」がオープンした。また、「子ども司書講座」を開設し、新たに10名の「子ども司書」が誕生した。スポーツでは、包括連携協定を結んでいる東邦銀行の協力により有名アスリートの指導による陸上教室を開催した。

■思いやりのある町政の実現

- 国見小学校の校庭改修工事は、現在順調に進んでおり、小学校の卒業式前までの竣工を目指している。

■町の継続的な維持発展

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業は、福島信用金庫との連携事業である「クラウドファンディング」の講演会、ママカフェの開催、ヤングカレッジ「国見カスタム・ラボ」などを開催し、関心の高さと広がりを感じた。

みなさんからの陳情

3月定例会では陳情1件を産業建設常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳情	提出者	結果
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について	日本労働組合総連合会 福島県連合会 伊達地区連合会 議長 高橋誠一	採択 (全員賛成)

※議長は採決に参加しない。

委員会での陳情の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。議会で諮り可決されたため、意見書を提出しました。

意見書

3月定例会では意見書1件を全員賛成で可決し、国など関係機関へ送付しました。

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

本県の復興促進や労働人口の流出防止、中小・地場企業の支援強化のため、最低賃金の引き上げと早期発効を求めるもの。

可決